

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：13902

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24530865

研究課題名(和文)日本人児童における対人交渉能力発達支援モデルの提言 全国調査と国際比較を通して

研究課題名(英文) Development of support program for Japanese children's ability of improving interpersonal conflict resolution strategies

研究代表者

鈴木 伸子 (SUZUKI, NOBUKO)

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：70387497

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日本人児童の学級内の対人交渉方略と学級適応感との関連を検討すること、および日本とフィンランドの子どもの学校生活に関する対人交渉方略の比較を行い、日本の子どもの特徴を明らかにすることであった。主な結果として、承認感が高く被侵害感が低い児童は、承認感が低く被侵害感が高い児童より互恵的な方略を用いやすく、非言語的攻撃・抑制などの一方向的な方略を用いにくかった。また、日本の子どもの自己変化志向、フィンランドの子どもの他者変化志向が顕著であった。この特徴は8年生でより顕著になった。さらに、児童福祉施設に入所している児童の対人交渉方略の特徴を検討した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of these studies were to examine the relationship between interpersonal negotiation strategies and the sense of adaptation in Japanese elementary school classes, and to compare the interpersonal negotiation strategies of Japanese and Finnish children in relation to their school lives to examine the characteristics of Japanese children. The main results were as follows: 1) Children with high scores for sense of acceptance and low scores for sense of insecurity are more likely to employ reciprocal strategies, and less likely to employ unilateral strategies, than children with low scores for sense of acceptance and high scores for sense of insecurity. 2) The results clearly indicated self-transforming orientations in Japanese children and other-transforming orientations in Finnish children. This was marked at the 8th grade level. Furthermore, we examined the interpersonal negotiation strategies features of Japanese children who were housed in welfare institutions.

研究分野：臨床心理学

キーワード：対人交渉能力発達支援 対人葛藤解決方略 承認・被侵害感 意見相違場面 日本人児童 フィンランド

1. 研究開始当初の背景

学校生活では、些細な欲求の衝突や意見の相違などの対人葛藤は日常的に生じ、これまで、こうした場面における対処の個人差と仲間からの評価や社会的適応には関連があることが指摘されてきた。特に、相互協調性を重視する日本の教育においては、仲間との間に生じた葛藤にどう対処するかが、児童の心の健康や学校適応に影響を及ぼすことが考えられる。研究開始当初、研究代表者は、日本人児童の対人交渉方略の発達の特徴に関する一連の研究を継続中であった。本研究はそれらを発展・深化させること、すなわち、日本人児童の対人葛藤場面における対処方略について、以下の複数のアプローチにより現状解明を行い、発達支援のためのモデルを提言することを目的に開始した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本人児童の対人葛藤場面における対処方略について、学級適応感との関連を検討すること、フィンランドの子どもとの比較から日本の子どもの特徴を明らかにすること、要支援児童の対処方略の特徴を検討することを通して、発達支援のためのモデルを提言することである。

3. 研究の方法

(1) 学級適応感との関連

2013年10月～12月に5県の公立小学校9校に通う4～6年生計1,867名の協力を得た。対人交渉方略モデル (Interpersonal negotiation strategies: INS) (Yeates & Selman, 1989) と INS の発達を測定する質問紙を作成した山岸 (1998) を参考に作成した対人葛藤場面における対処方略に関する質問票、及び学級満足度尺度 (河村・田上, 1997) を用いた調査を実施した。

(2) フィンランドの子どもとの比較から

質問紙調査

研究開始当初に継続中であった研究 (JSPS 科研費 21330159, 研究分担者) において、2009年7月～2010年3月に実施した。日本では4校の公立小学校と3校の中学校において、フィンランドでは3校の小学校と3校の中学校において、それぞれ4年生と8年生 (日本の中2) の協力を得た。日本では4年生 349名、中学2年生 404名の計 753名、フィンランドでは4年生 120名と8年生 91名の計 211名を対象に質問紙調査を実施し、対人葛藤場面における対処方略を尋ねた。

現地調査

2012年8月、フィンランドの小中学校において終日観察を実施した。

(3) 要支援児童の対処方略の特徴

2013年度～2015年度にかけて、複数の児童養護施設および公立小学校の協力を得た。小学校高学年児童 (児童養護施設に入所して

いる児童 47名、一般家庭で生活している児童 85名) を対象に、対人葛藤場面における対処方略に関する個別のインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 学級における承認感および被侵害感との関連

小学生が学級内で生じた対人葛藤場面において用いる対処方略と学級における承認感および被侵害感がどのような関連にあるのかを検討した。なお、対人葛藤場面については、授業中の意見相違場面に焦点をあてた。

その結果、児童の対処方略の特徴は、個人の承認感と被侵害感によって異なり、また、学級全体の状態によっても異なることが示唆された。このことから、個の理解および学級アセスメントの際に、対人葛藤場面における対処方略への着目の意義が示唆された。また、こうした視点をもった発達支援の必要性も示唆された。成果は国内学会で発表し、論文文化した。

(2) フィンランドの子どもとの比較から

両国の子どもが学校生活で経験する対人葛藤場面2場面に焦点をあて、各場面における対処方略を比較検討した。その結果、1) 両国の比較を通してもっとも顕著であったのは、日本の中学生の自己変化志向とフィンランドの中学生の他者変化志向であった。すなわち、自分の権利が侵害され、さらに、相手に挑発的な態度を取られたと受け取りがちな場面において、日本の中学生には非言語的な撤退も含めた自己抑制行動を取ろうとする傾向がみられ、一方、フィンランドの中学生には非言語的な攻撃も含めた主張行動を取ろうとする傾向がみられた。こうした対人志向性に関する相違は、4年生では中学生ほど明確ではないことから、青年期前期を境に顕著になることが示唆された。2) 両国の子どもが最良と考える対処方略は異なっていることが示された。3) 対処方略の捉え方は両国で異なっていた。特に、日本の子どもは、理由を話す方法、理由を聞く方法、そして協調を提案する方法をすべて「協調」と捉えている点に特徴があり、その捉え方はもはや4年生で8年生と同じであるといえる。このことから、葛藤解決において、日本の子どもは「相手と協調するか否か」の判断を重視する傾向が示唆された。これらの結果の背景には、学校における子ども同士の関係や子どもと教師の関係の相違だけではなく、学校生活において、相互協調性を重視する日本の教育と相互独立性を重視するフィンランドの教育との相違も影響しているものと考えられる。

また、特に日本の子どもは他者を準拠点として自分の振る舞いを決定しがちであることから、両国の子どもの対人葛藤場面における対処方略と心の健康という包括的な側面

からの検討が今後の課題である。成果は国際学会で発表し、刊行図書において分担執筆した。

(3) 要支援児童の対処方略の特徴

児童養護施設に入所している子ども(施設群)と一般の家庭で生活している子ども(一般群)の対人葛藤場面における対処方略の比較を行い、施設群の子どもの特徴を検討した。個別のインタビュー調査の結果、施設群は一般群と比較して、低い発達水準の対処方略を用いやすいことが示された。また、最良の方略を理解しつつも、実際に用いることは難しいと感じていることもうかがえた。これらの特徴を踏まえて、葛藤解決に関する対人スキルを促す心理教育的アプローチの開発が今後の課題である。成果は国内外学会で発表した。

<引用文献>

河村茂雄・田上不二夫(1997)いじめ被害・学級不適応児童発見尺度の作成・カウンセリング研究, 30, 112-120.

山岸明子(1998)小・中学生における対人交渉方略の発達及び適応感との関連性差を中心に, 教育心理学研究, 46, 163-172.

Yeates, K. O., & Selman, R. L. (1989) Social competence in the schools: Toward an integrative developmental model for intervention. *Developmental Review*, 9, 64-100.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

鈴木伸子・五十嵐哲也・坪井裕子・松本真理子・森田美弥子(2017)小学生における学級内の対人葛藤解決方略と承認・被侵害感との関連, 心理臨床学研究, 35(3)印刷中. 査読有

五十嵐哲也・鈴木伸子・坪井裕子・松本真理子・森田美弥子(2017)小学生の学校生活スキルと学校適応との関連 学級生活満足感を指標として, 学校心理学研究, 1, 印刷中. 査読有

鈴木伸子・松本真理子・坪井裕子・野村あすか・森田美弥子(2016)小中学生における対人葛藤解決方略と QOL との関連 授業中の意見相違場面に焦点をあてて, 愛知教育大学教育臨床総合センター紀要, 第 6 号, 55-62. 査読無

鈴木伸子・松本真理子・坪井裕子・野村あすか・垣内圭子・大矢優花・畠垣智恵・森田美弥子(2015)小学生の対人葛藤解決方略と QOL 授業中の意見相違場面に焦点をあてて, 学校メンタルヘルス, 17, 152-16. 査読有

[学会発表](計 13 件)

Tsuboi, H., Suzuki, N., Igarashi, T., Matsumoto, M., Morita, M. (2016 年 7 月 22 日) The Interpersonal Conflict Resolution Features of Japanese Children Living in Welfare Institutions. International School Psychology Association, The 38th Annual Conference, (Amsterdam, Nederland).

鈴木伸子・五十嵐哲也・坪井裕子・野村あすか・松本真理子・森田美弥子(2015 年 9 月 20 日) 小学生の対人葛藤解決方略と学級単位でみた学級生活満足感との関連 授業中の意見相違場面に焦点をあてて, 日本心理臨床学会第 34 回秋季大会, 神戸国際会議場(兵庫県神戸市). 坪井裕子・鈴木伸子・五十嵐哲也・松本真理子・森田美弥子(2015 年 7 月 18 日) 児童福祉施設における小学生の対人葛藤解決方略の特徴 インタビューによる検討, 日本学校心理学会第 17 回大会, 大阪教育大学天王寺キャンパス(大阪府大阪市).

鈴木伸子・五十嵐哲也・坪井裕子・松本真理子・森田美弥子(2015 年 7 月 18 日) 授業中の意見相違場面における小学生の解決方略に関する検討 学校生活スキルと学級生活満足感との関連から -, 日本学校心理学会第 17 回大会, 大阪教育大学天王寺キャンパス(大阪府大阪市).

鈴木伸子・五十嵐哲也・坪井裕子・松本真理子・森田美弥子(2015 年 3 月 20 日) 小学生の対人葛藤解決方略と学級生活満足感, 日本発達心理学会第 26 回大会, 東京大学(東京都文京区).

鈴木伸子・五十嵐哲也・坪井裕子・野村あすか・松本真理子・森田美弥子(2014 年 9 月 7 日) 小学生の対人葛藤解決方略と学校生活スキル, 日本学校心理学会第 16 回大会, 玉川大学(東京都町田市).

鈴木伸子・垣内圭子・松本真理子・坪井裕子・野村あすか・大矢優花・森田美弥子(2013 年 9 月 15 日) 授業中の対人葛藤場面における中学生の解決方法と心の健康 動的学校画の描画特徴と質問紙調査との関連から, 日本学校心理学会第 15 回大会, 皇學館大学(三重県伊勢市).

鈴木伸子・垣内圭子・松本真理子・坪井裕子・野村あすか・大矢優花・森田美弥子(2013 年 8 月 28 日) 授業中の対人葛藤場面における小学生の葛藤解決方法と心の健康, 日本心理臨床学会第 32 回, パシフィコ横浜(神奈川県横浜市).

Suzuki, N., Matsumoto, M., Keskinen, S., Tsuboi, H., Nomura, A., Kaito, K., Oya, Y., Kivimäki, R., & Morita, M.

(2013年7月8日) A Cross-Cultural Comparison about Solutions to Interpersonal Conflict between Japanese and Finnish Students, European Child+Adolescent Psychiatry, Dublin (Ireland).

鈴木伸子・坪井裕子・野村あすか・丸山圭子・大矢優花・畠垣智恵・松本真理子・森田美弥子(2012年10月14日)小・中学生の対人交渉方略とQOL, 日本学校心理学会第14回大会, 高知大学朝倉キャンパス(高知県高知市).

Suzuki, N., Matsumoto, M., Keskinen, S., Tsuboi, H., Nomura, A., Maruyama, K., Oya, Y., Kivimäki, R., & Morita, M. (2012年7月10日) The Interpersonal Negotiation Strategies (INS) in Japanese children (): A comparison between Japan and Finland, 34th Annual Conference International School Psychology Association, Montreal (Canada).

Tsuboi, H., Matsumoto, M., Suzuki, N., Keskinen, S., Nomura, A., Maruyama, K., Oya, Y., Kivimäki, R., & Morita, M. (2012年7月10日) The Interpersonal Negotiation Strategies (INS) in Japanese children () The features of children in welfare institutions, 34th International School Psychology Association, Montreal (Canada).

坪井裕子・鈴木伸子・松本真理子・森田美弥子(2012年3月10日) 児童福祉施設入所児の対人交渉方略, 日本発達心理学会第23回大会, 名古屋国際会議場(愛知県名古屋市).

〔図書〕(計 2 件)

鈴木伸子 他, 明石書店, 日本とフィンランドにおける子どものウェルビーイングの多面的アプローチ 子どもの幸福を考える, (2016) 297 (77-102).

鈴木伸子 他, 明石書店, フィンランドの子どもを支える学校環境と心の健康 子どもにとって大切なことは何か, (2013) 183 (120-130).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 伸子 (SUZUKI, Nobuko)
愛知教育大学・教育学部・准教授
研究者番号: 70387497

(2) 研究分担者

五十嵐 哲也 (IGARASHI, Tetsuya)
名古屋大学・心の発達支援研究実践センター・准教授
研究者番号: 90458141

坪井 裕子 (TSUBOI, Hiroko)
名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・教授
研究者番号: 40421268

(3) 連携研究者

松本 真理子 (MATSUMOTO, Mariko)
名古屋大学・心の発達支援研究実践センター・教授
研究者番号: 80229575

森田 美弥子 (MORITA, Miyako)
名古屋大学・教育学研究科(研究院)・教授
研究者番号: 80210178